

グラフで見る景気予報(7月)

【今月の景気判断】

景気は緩やかに回復しているが、減速の動きが広がっている。輸出は緩やかな増加を続けているが、減速しており、生産は横ばい圏で推移している。住宅投資は、改正建築基準法施行の影響が薄れているものの、基調は弱い。設備投資は厳しい収益環境が影響して、増加が一服している。雇用の改善が頭打ちな中、賃金が小幅増加しているが、物価の上昇が影響して個人消費の増加が一服している。公共投資は07年度後半は小幅増加したが、減少基調が続いている。海外景気の減速、原材料価格など諸コストの増加による企業収益の伸び悩み、さらに世界の金融市場の混乱といった下振れ要因が広がっているが、景気は緩やかな回復基調を続けると予想される。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↘		↗	輸出	→		→
個人消費	→		↗	輸入	→		→
住宅投資	→		→	生産	↘		→
設備投資	↘		→	雇用	→		→
公共投資	→		↘	賃金	→		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～金融機関の経営問題、世界景気の減速とインフレ懸念などで不安定度が増す世界の金融市場。
- ・出荷在庫～米国の景気減速と新興国・資源国の好調。強弱両材料が日本からの輸出に与える影響。
- ・原油価格～原油価格高騰による企業収益の悪化とインフレ懸念による消費者マインドの悪化。
- ・政策～後期高齢者医療制度の見直しと道路特定財源の一般財源化。年金制度改革と税制改革。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気の回復が緩やかになっている	景気の回復が緩やかになっている	3
2. 生産	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	6
3. 雇用	一進一退の中、横ばいで推移	一進一退の中、横ばいで推移	7
4. 賃金	小幅増加	小幅増加	7
5. 個人消費	増加は一服している	増加は一服している	8
6. 住宅投資	法改正の影響は薄れるが、着工は低水準	法改正の影響は薄れるが、着工は低水準	9
7. 設備投資	増加は一服している	増加は一服している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入とも緩やかに増加	輸出・輸入とも緩やかに増加	10～11
10. 物価	国内企業物価は大幅上昇、消費者物価は小幅上昇	国内企業物価は大幅上昇、消費者物価も上昇	12

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気減速の動きがみられる	景気減速の動きがみられる	12
12. 世界の物価	エネルギー・食料品高によりインフレ率が高止まり	エネルギー・食料品高によりインフレ率が高止まり	13
13. 原油(*)	過去最高値を更新、一時135ドル台	過去最高値を更新、140ドル台へ	13
14. 国内金利	長期金利は上昇	長期金利は上昇後に低下	14
15. 米国金利	長期金利は上昇	長期金利は上昇後に低下	14
16. 国内株価	上昇が続く	もみ合い後に下落	15
17. 米国株価	上昇後下落に転じる	下落が続く	15
18. 為替	ドル高・円安	ドルは上昇後、反落	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く	17

(*) 参考資料:「原油レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/index.html>

【前月からの変更点】
10. 物価

消費者物価の上昇率は約10年ぶりの水準にまで拡大

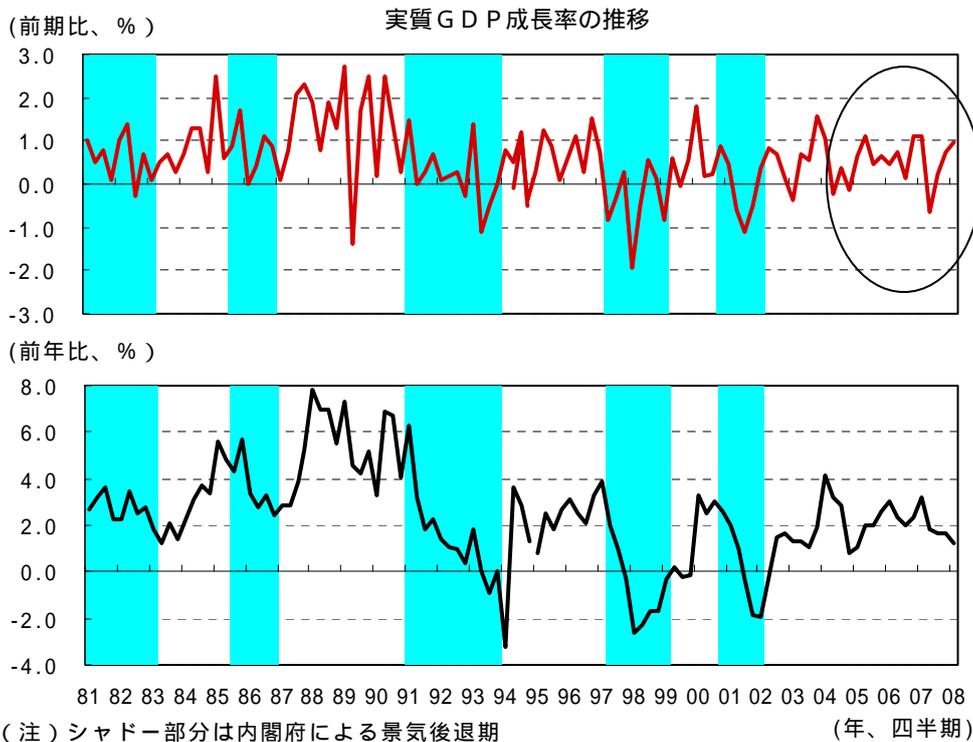
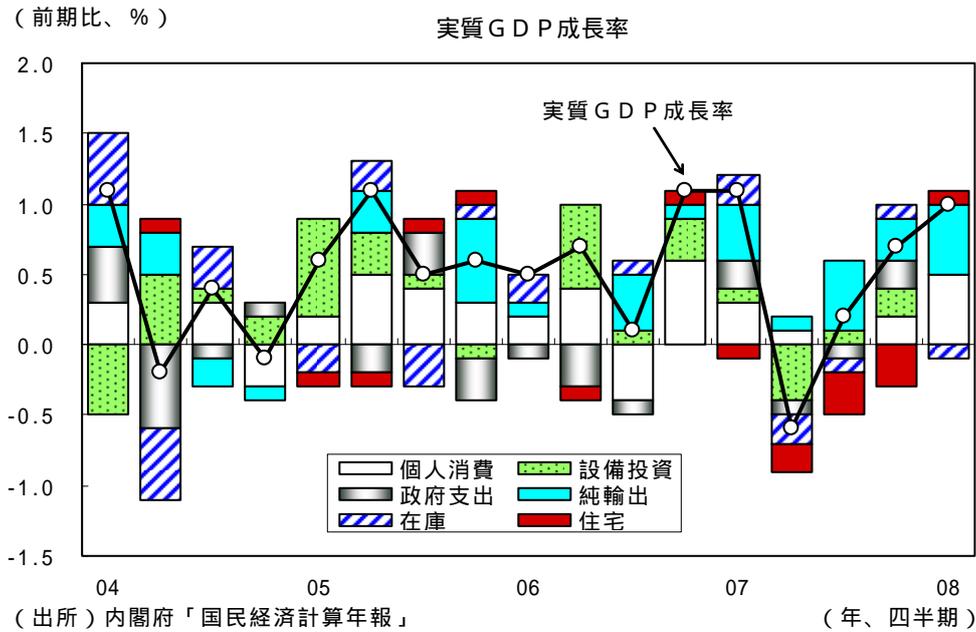
【主要経済指標の推移】

	経済指標	07	07	07	08	08	08	08	08	08	08	
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1	2	3	4	5	6
景気全般	実質GDP(前期比年率、%)	-2.5	0.9	2.9	4.0							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	23	23	19	11	5	4<9月予想>					
	(大企業非製造業)	22	20	16	12	10	8<9月予想>					
	(中小企業製造業)	6	1	2	-6	-10	-15<9月予想>					
	(中小企業非製造業)	-7	-10	-12	-15	-20	-27<9月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	12.0	-0.7	-4.5	-17.5							
	(製造業)	17.3	-3.6	-3.3	-15.7							
	(非製造業)	8.0	1.5	-5.7	-18.6							
	景気動向指数(CI、先行指数)	98.7	96.8	94.7	92.9		94.8	93.1	90.8	92.8		
	(CI、一致指数)	105.0	105.1	104.9	103.6		103.7	104.8	102.4	101.7		
(DI、先行指数)	38.9	23.6	23.6	33.4		41.7	41.7	16.7	27.3			
(DI、一致指数)	72.7	60.6	56.1	36.4		18.2	63.6	27.3	30.0			
全産業活動指数(除く農林水産業)	1.3	1.0	0.7	0.4		0.6	1.8	-1.0	0.2			
第3次産業活動指数	1.5	1.5	0.9	0.6		1.0	1.7	-0.5	0.6			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	0.6	1.7	0.9	-0.7		-0.5	1.6	-3.4	-0.2	2.9	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	1.0	1.3	1.4	-0.5		-0.5	1.2	-3.9	0.9	2.1	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	-0.2	1.1	1.2	0.0		-0.2	0.1	0.1	-1.2	0.5	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	3.8	3.8	3.8	3.8		3.8	3.9	3.8	4.0	4.0	
	就業者数(季節調整済、万人)	6428	6396	6420	6411		6424	6402	6406	6419	6400	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5525	5515	5537	5518		5524	5511	5518	5523	5517	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.55	1.52	1.45	1.38		1.49	1.40	1.25	1.38	1.35	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	1.06	1.05	1.00	0.97		0.98	0.97	0.95	0.93	0.92	
	現金給与総額	-0.6	-0.6	-0.9	1.6		1.6	1.5	1.5	0.8	0.2	
個人消費	実質消費支出(二人以上の世帯/農林漁家含む)	0.5	1.6	0.7	0.7		3.6	0.0	-1.6	-2.7	-3.2	
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	0.3	3.2	0.8	1.4		3.0	1.4	-0.2	-0.6	-0.9	
	平均消費性向(勤労者/農含/季節調整済、%)	72.6	74.1	74.0	74.2		77.6	72.8	72.3	76.4	72.6	
	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	-0.7	-3.0	-3.0	-0.2		1.4	-4.1	1.7	-3.9		
	新車登録台数(除く軽)	-8.4	-4.8	2.9	1.3	0.7	6.4	1.6	-1.4	9.4	-4.4	-1.8
	百貨店販売高・全国	1.0	-2.3	-1.3	-1.2		-2.1	0.9	-1.2	-3.4	-2.7	
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1254	809	955	1142		1187	1150	1088	1151	1072	
	(前年比、%)	-2.6	-37.1	-27.3	-9.0		-5.7	-5.0	-15.6	-8.7	-6.5	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	-1.6	1.4	0.6	2.2		17.3	-12.3	-8.3	5.5		
	(同前年比)	-10.8	-1.4	0.0	0.8		11.4	2.4	-6.2	0.5		
公共投資	公共工事請負額	-0.7	-7.3	-2.9	-5.2		-3.5	13.1	-12.6	-4.7	-9.6	
外需	通関輸出(金額ベース、円建て)	13.2	10.7	10.0	6.0		7.7	8.7	2.3	3.9	3.7	
	通関輸出(数量ベース)	4.2	5.7	11.2	9.8		10.3	14.7	5.1	9.0	7.0	
	通関輸入(金額ベース、円建て)	9.8	6.3	11.4	10.2		9.2	10.2	11.2	12.0	4.4	
	通関輸入(数量ベース)	-3.9	-4.9	-2.2	-1.5		-1.5	-3.9	0.5	2.6	-6.4	
	経常収支(季節調整済、百億円)	214.1	210.0	207.9	187.4		205.8	146.7	209.7	151.1		
	貿易収支(季節調整済、百億円)	102.9	108.7	100.4	78.8		108.1	48.6	79.5	69.7		
物 価	企業物価指数(国内)	1.8	1.6	2.4	3.4		3.0	3.5	3.9	3.9	4.7	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	-0.1	0.5	1.0		0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	
	原油価格(WTI期近物、ドル/バレル)	65.0	75.4	90.7	97.9	124.0	92.9	95.4	105.4	112.5	125.5	134.0
金 融	マネーストック(M2、平残)	1.5	1.8	2.0	2.2		2.1	2.4	2.2	1.9	2.0	
	(M3、平残)	0.1	0.3	0.6	0.8		0.7	0.8	0.8	0.5	0.7	
	貸出平残(銀行計)	0.9	0.5	0.5	0.9		0.5	0.9	1.2	1.3	1.6	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.51367	0.49809	0.50091	0.50551	0.50671	0.50232	0.50365	0.51055	0.50614	0.50450	0.50948
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.66720	0.79704	0.85244	0.84945	0.84003	0.84670	0.84623	0.85541	0.83813	0.83904	0.84293
	新発10年物国債利回り(%)	1.741	1.716	1.563	1.388	1.609	1.419	1.442	1.302	1.410	1.669	1.749
	FFレート(%)	5.25	5.11	4.51	3.19	2.10	3.92	2.99	2.66	2.25	2.02	2.02
	米国債10年物利回り(%)	4.84	4.72	4.25	3.64	3.86	3.71	3.72	3.49	3.64	3.87	4.08
	日経平均株価(期中平均、円)	17689	16890	15997	13294	13813	13731	13548	12603	13358	13995	14085
	日経ジャスダック平均株価(月末値、円)	2070	1942	1783	1521	1499	1555	1553	1454	1473	1528	1495
	ダウ工業株価指数(月末値、ドル)	13366.4	13488.5	13522.2	12393.2	12269.5	12650.4	12266.4	12262.9	12820.1	12638.3	11350.0
	ナスダック株価指数(月末値、1971/2/5=100)	2577.6	2614.7	2724.1	2313.5	2409.5	2389.9	2271.5	2279.1	2412.8	2522.7	2293.0
	円相場(東京市場17:00時点、円/ドル)	120.73	117.77	113.10	105.20	104.51	107.66	107.16	100.79	102.49	104.14	106.90
	円相場(東京市場17:00時点、円/ユーロ)	163.97	161.75	164.75	158.11	163.89	158.43	158.93	156.97	162.03	163.20	166.43
	ドル相場(東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.35	1.38	1.46	1.53	1.56	1.49	1.52	1.58	1.56	1.55	1.58

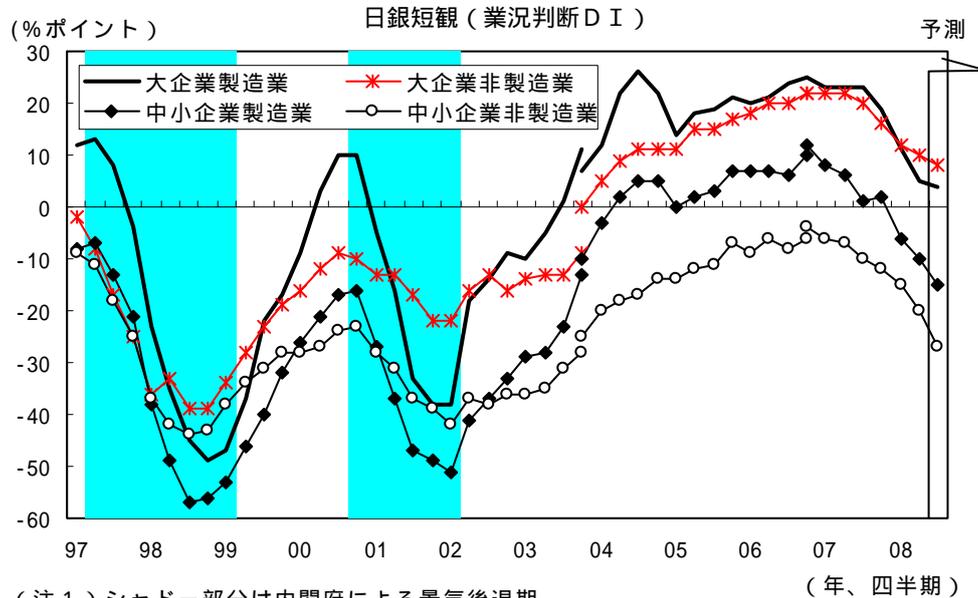
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~ 景気の回復が緩やかになっている

~ 2008年1~3月期の実質GDP(2次速報)は前期比+1.0%(同年率+4.0%)と3四半期連続で拡大し、成長率も比較的高い水準を示した。ただし、外需(純輸出=輸出-輸入)は堅調だったものの、個人消費がうるう年の影響でかさ上げされているほか、住宅投資の増加もこれまで大幅な減少を続けていた反動によるものであり、設備投資が減速するなど内需には弱い動きがみられる。

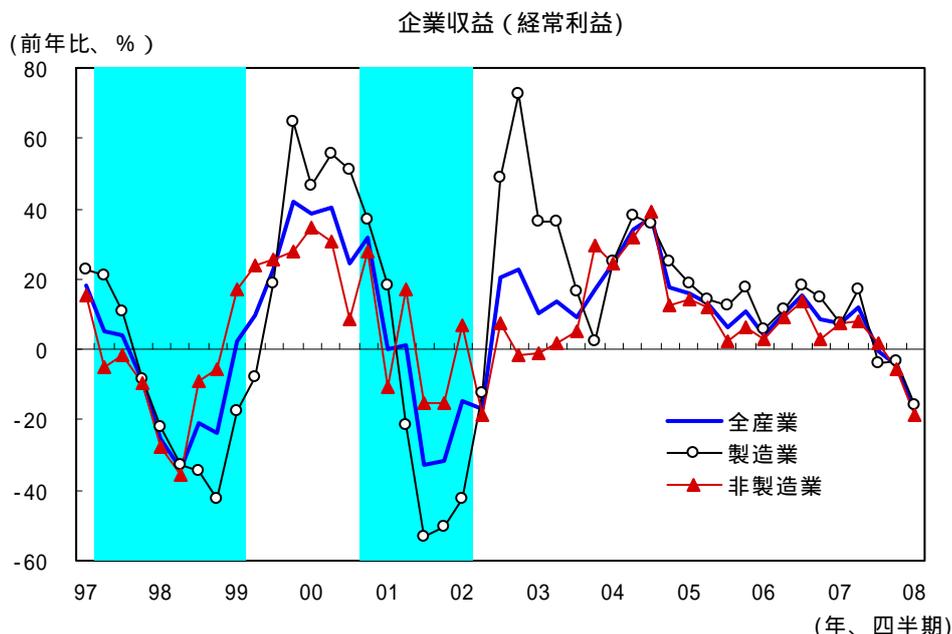


～日銀短観の6月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は3月調査から6ポイント低下の5となった。原油などの原材料価格高騰や内外経済の減速を受けて素材業種、加工業種ともに悪化が続いた。大企業非製造業は10と前回調査から2ポイント低下した。飲食店・宿泊、情報サービスで悪化した。中小企業も非製造業を中心に景気に対する厳しい見方が示された。



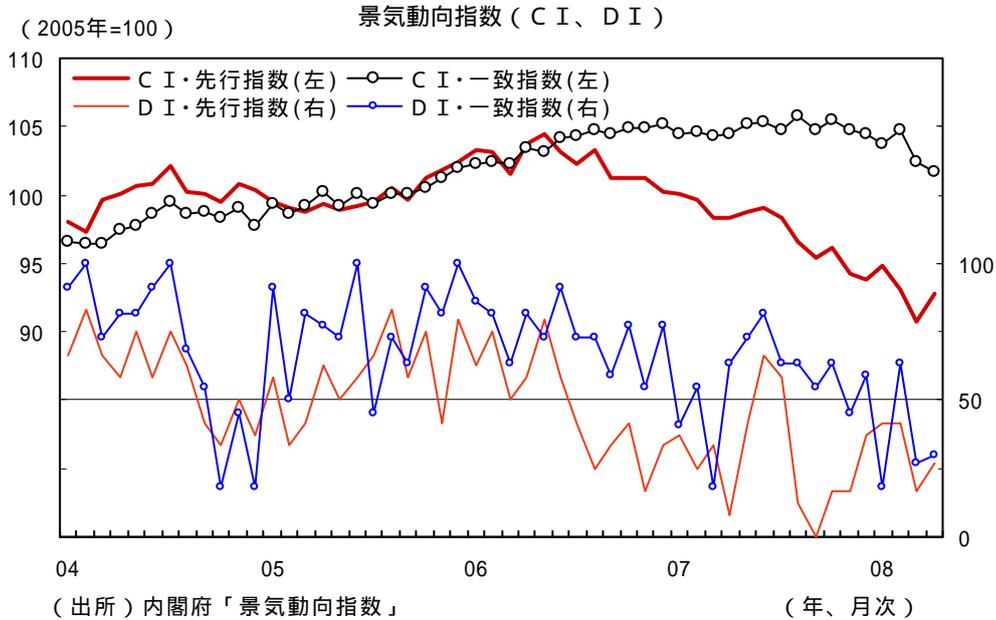
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2008年1～3月期の企業収益(経常利益、全産業)は前年比 - 17.5%と3四半期連続で減少した(前期比でも9.2%減少)。減少率はITバブル崩壊後の2001年10～12月期以来の大きさとなった。非製造業を中心に売上が減少したのに加え、人件費など固定費の増加や原材料価格上昇による利益率の悪化が収益を押し下げた。今後もコスト増加が続き、企業の収益環境は一段と厳しくなるだろう。

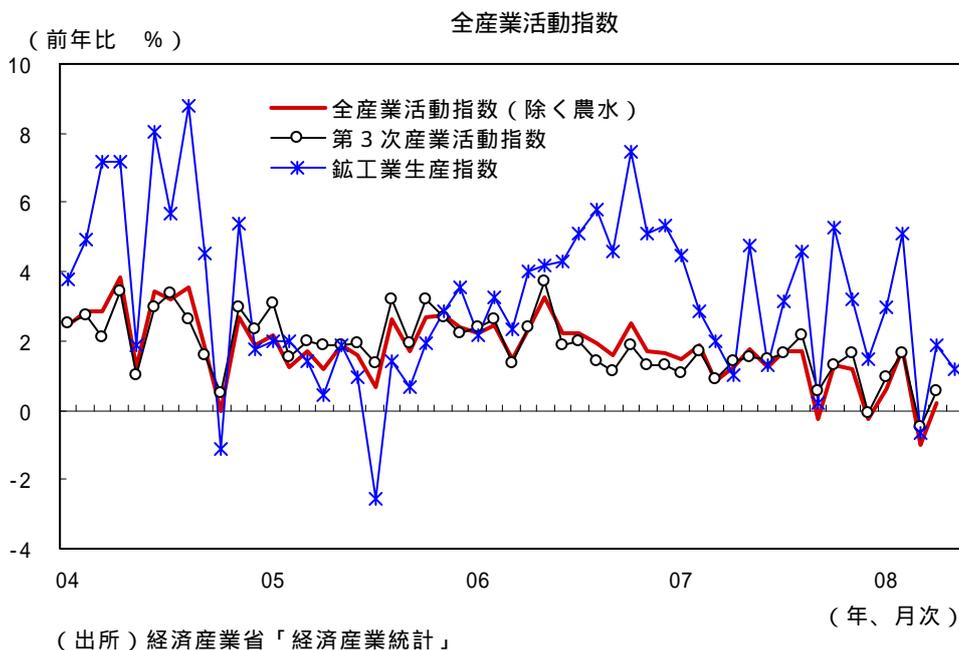


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

~4月のC I一致指数は、前月に比べ0.7ポイント低下して101.7となった。7ヶ月後方移動平均の前月差の3ヶ月累計（下降方向）が0.9ポイントと拡大しており、「景気の局面が変化している可能性もある」と判断されている。5月は、生産関連の系列が押し上げ要因となり前月比では上昇するものの、3ヶ月後方移動平均は3ヶ月連続の低下が見込まれ、基調判断は変わらないものと思われる。

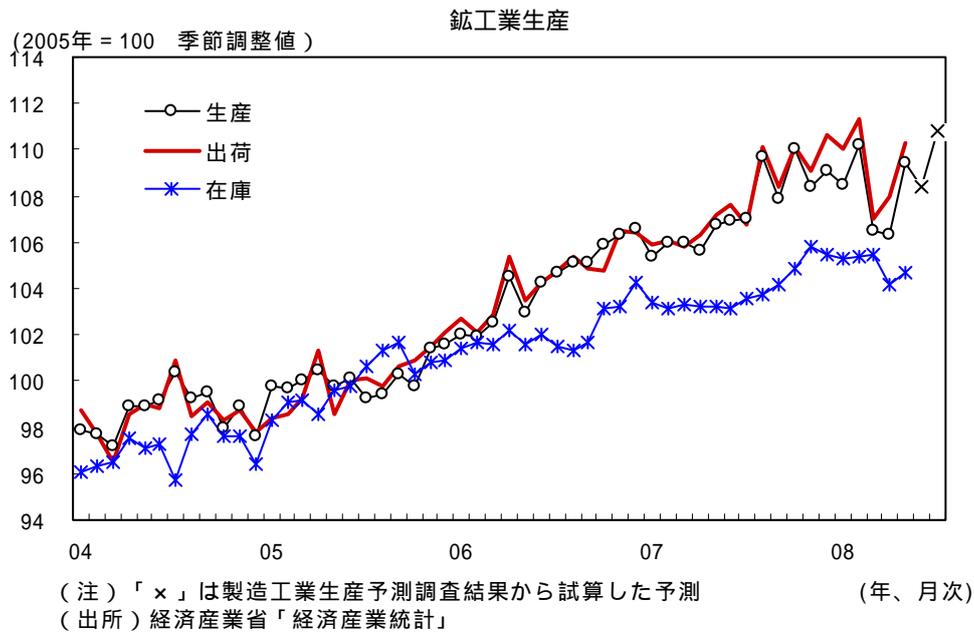


~4月の第3次産業活動指数は前年比+0.6%、全産業活動指数は同+0.2%と、ともにプラスに転じた。第3次産業では、卸売・小売業が押し上げ要因となったものの、金融・保険業でマイナスが続いており、プラス幅は小幅にとどまった。5月は、卸売・小売業のプラス幅の縮小や、金融・保険業の低下が押し下げ要因となり、ほぼ前年並みの水準にとどまろう。

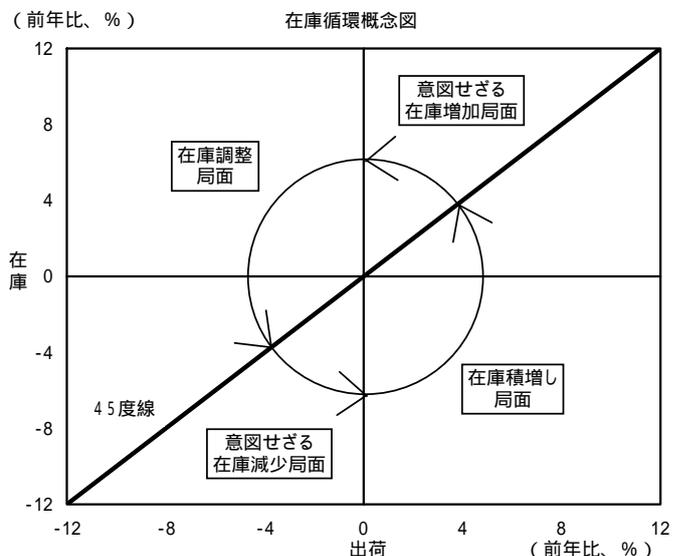
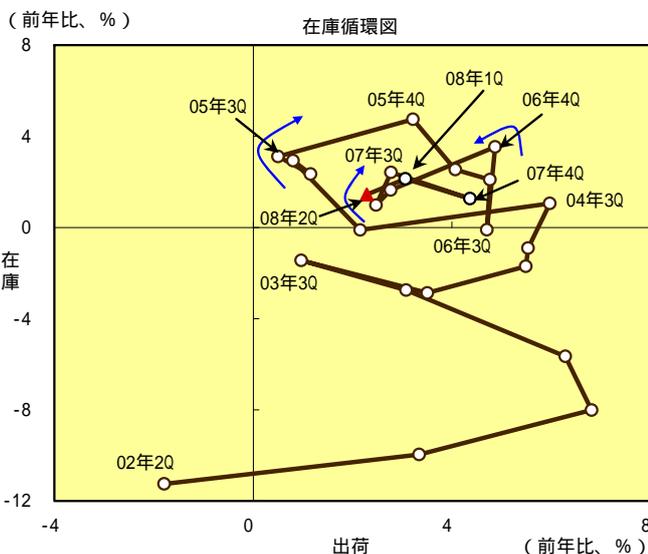


2. 生産 ~ 横ばい圏で推移している

~5月の鉱工業生産は鉄鋼、精密機械などで減少したものの、輸送機械、情報通信機械、電子部品・デバイス工業が増加し、前月比+2.9%と3ヶ月ぶりに上昇した。生産予測調査では6月は前月比-0.9%と再び減少に転じると見込まれ、4~6月期では2四半期連続でマイナスとなる可能性が高い。生産は、輸出の伸び悩みなどから足元で弱含んでいるが、均してみれば当面横ばい圏での推移が続こう。



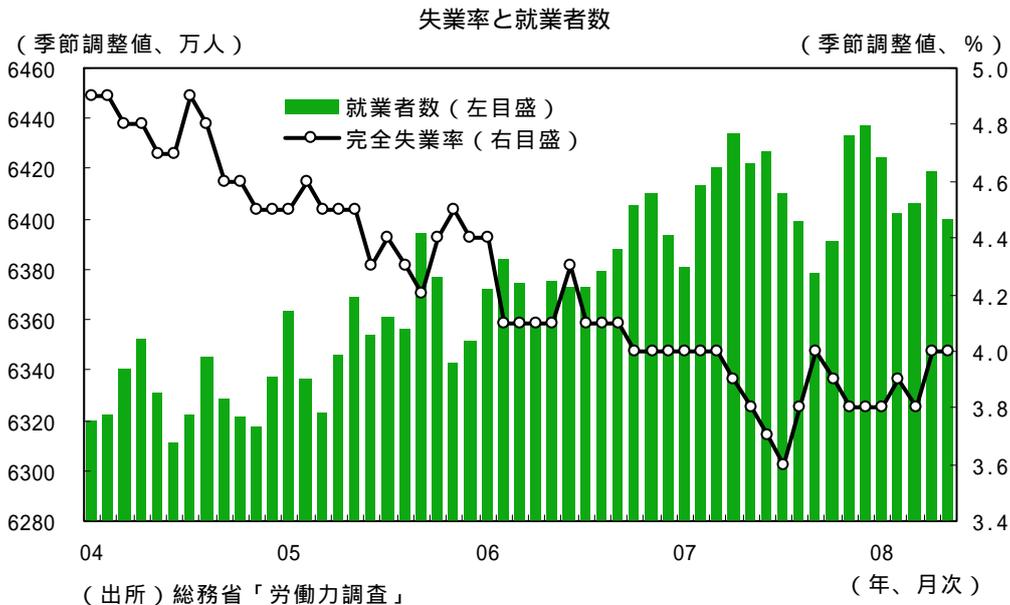
~5月の鉱工業在庫は前月比+0.5%と小幅増加し、出荷は暫定税率が復活したガソリンが大きく減少する中で輸送機械や情報通信機械を中心に同+2.1%と増加した。在庫は総じて低水準にあり在庫調整が生産を減少させる懸念は小さいが、電子部品・デバイス工業では在庫の増加が続いており、生産の増加を抑制する動きが出る可能性がある。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 08年2Qは出荷が4-5月平均、在庫が5月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

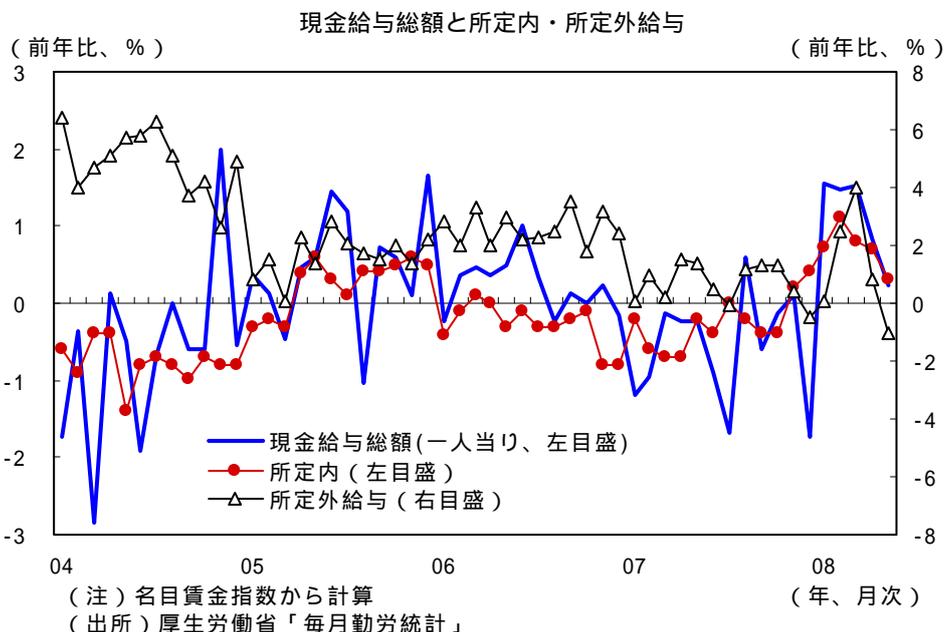
3. 雇用 ~一進一退の中、横ばいで推移

~5月は、雇用者が前月比-6万人と減少し、就業者は同-19万人と減少した。一方、失業者は、前月と同水準だった。完全失業率は、男性が前月比0.2ポイント上昇したが、女性は前月比0.2ポイント低下し、全体では前月と同じ4.0%となった。労働需給は引き締まった状況が続いているものの、就業者数は均してみるとこのところ横ばいで推移しており、今後しばらくは頭打ちが続こう。



4. 賃金 ~小幅増加

~5月の一人あたり現金給与総額は前年比+0.2%と増加した。所定内給与、ボーナスなどの特別給与は増加が続いているが、残業代である所定外給与は、残業時間が製造業などで減少したため、前年比-1.0%と5ヶ月ぶりに減少した。企業の人件費抑制姿勢は続いているが、労働需給の引き締めやパート労働者の正社員化を背景に、賃金は小幅ながら増加基調が続くと見込まれる。

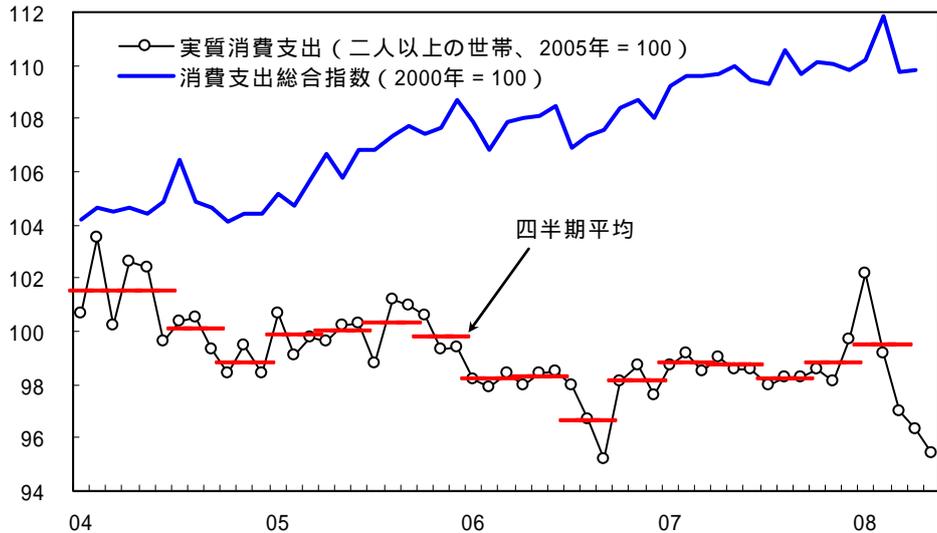


5. 個人消費 ～増加は一服している

～5月の二人以上の世帯の実質消費支出は、前月比 - 0.9%となり、4ヶ月連続で減少した。自動車購入、私立学校の授業料、パソコンなどは増加したものの、婚礼関係費、葬儀関係費などの諸雑費、家賃、入院料、パック旅行費などが減少した。物価が上昇する中、個人消費は、増加が一服しているが、所得環境の改善に伴い、年後半以降は緩やかに増加していくと見込まれる。

実質消費支出（二人以上の世帯）と消費支出総合指数

（基準年 = 100、季節調整値）



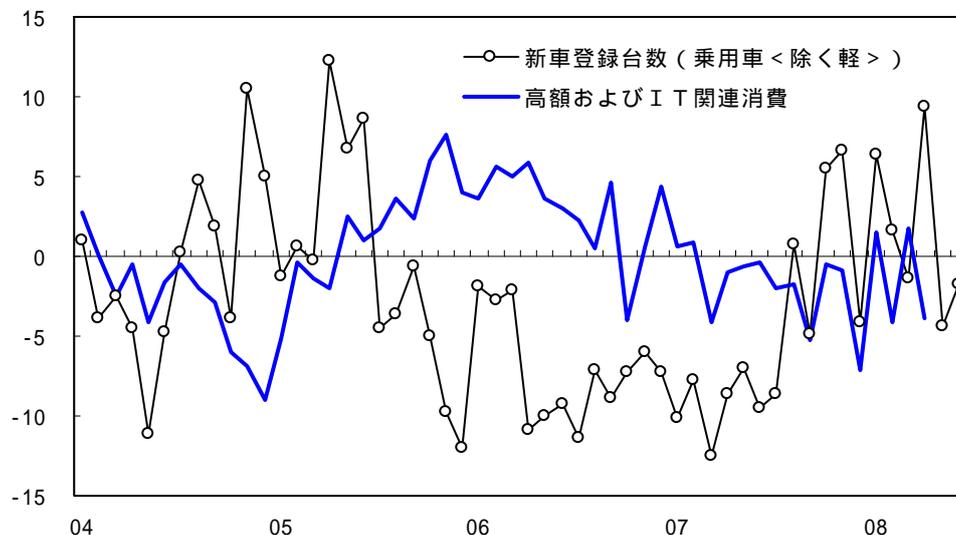
（出所）総務省「家計調査報告」、内閣府

（年、月次）

～4月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）をみると、自動車（新車）、私立授業料などが増加したものの、家屋の内装工事費、自動車（中古車）などが減少したため、全体では減少した。6月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、5月に自動車取得税の暫定税率が再び適用された影響やガソリン価格の高騰を背景とする買い控えの動きもあり、前年比 - 1.8%と減少した。

（前年比、%）

個人消費関連指標

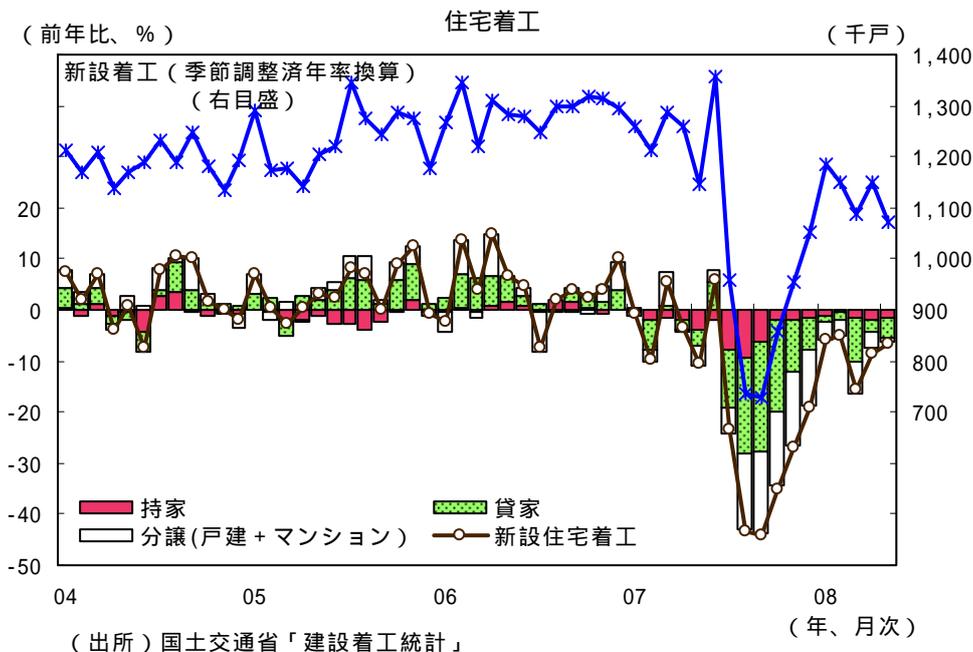


（注）高額およびIT関連消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値（前年と比較可能な品目を用いて算出）

（出所）日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

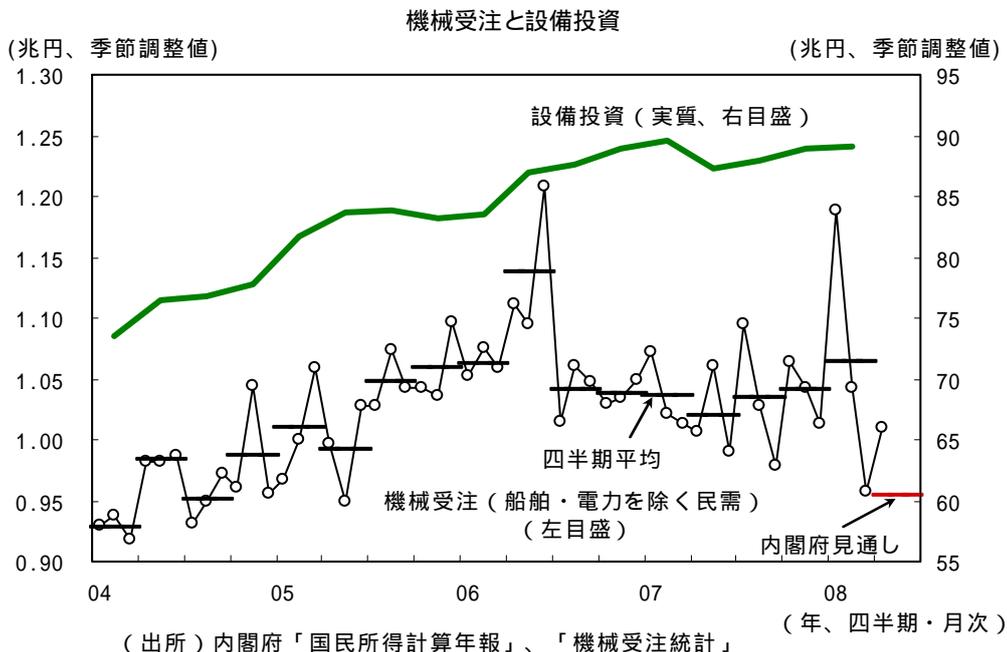
6. 住宅投資 ~ 法改正の影響は薄れるが、着工は低水準

~1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は、前年比では - 16.6%の大幅減となったものの、前期比では + 4.6%と5四半期ぶりにプラスに転じた。また、5月の住宅着工戸数は前年比 - 6.5%と減少幅が縮小した（年率107.2万戸）。建築基準法改正による住宅市場の混乱は解消してきてはいるが、大都市圏での物件価格上昇の影響による需要の減退などから、住宅投資の基調は低調である。



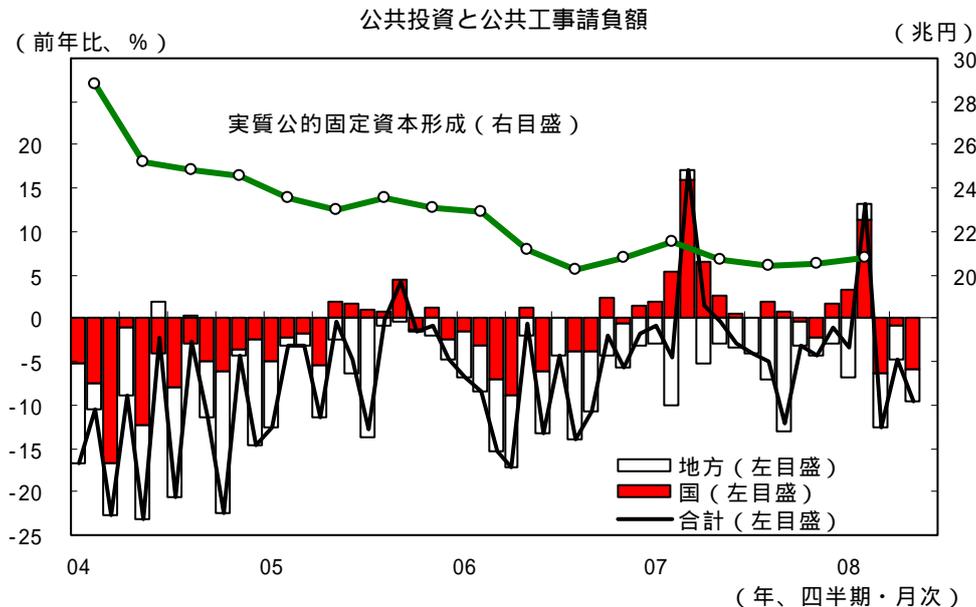
7. 設備投資 ~ 増加は一服している

~1~3月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比 + 0.2%とほぼ横ばいにとどまった。先行する機械受注（船舶・電力除く民需）は、4月は前月比 + 5.5%と2、3月の反動もあり増加に転じ、4~6月期では内閣府見通し（前期比 - 10.3%）まで落ち込む可能性は低いだろう。企業収益が減少し、投資環境が悪化しているが、大企業を中心に設備投資意欲は根強く、設備投資は横ばい状態が続くだろう。



8. 公共投資 ~ 減少基調にある

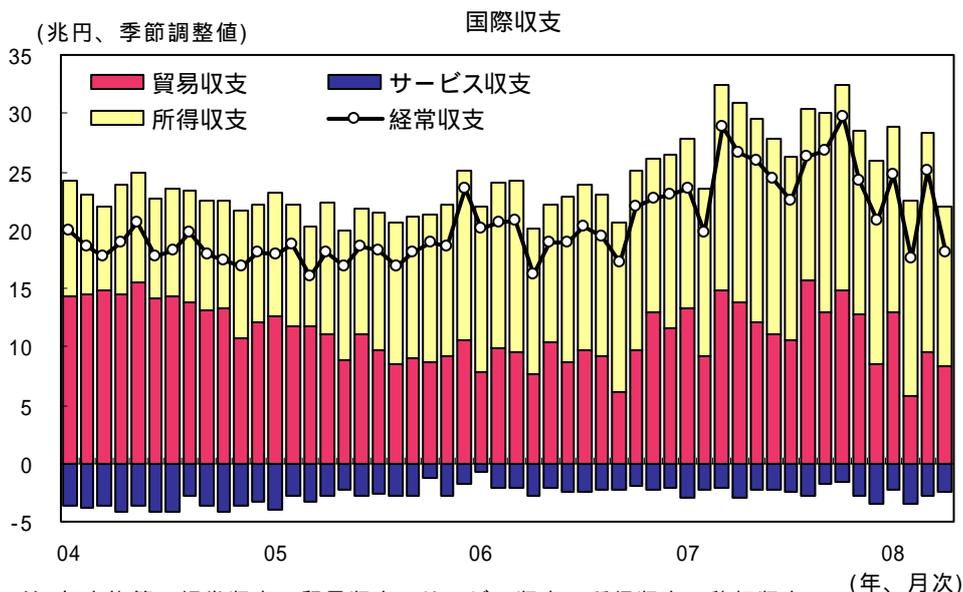
~1~3月期の公共投資（実質GDPベース）は前期比+1.3%と2四半期連続で増加した。しかし、公共工事請負額は5月に前年比-9.6%と低迷し、特にこれまで比較的好調だった国が前年比-13.7%と落ち込んだ（地方は同-6.6%）。2008年度政府予算案（国）の公共事業関係費が前年比-3.1%、地方財政計画でも投資的経費（単独事業分）が同-3.0%であり、公共投資は再び減少に転じよう。



(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
 (出所) 内閣府「国民所得計算年報」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

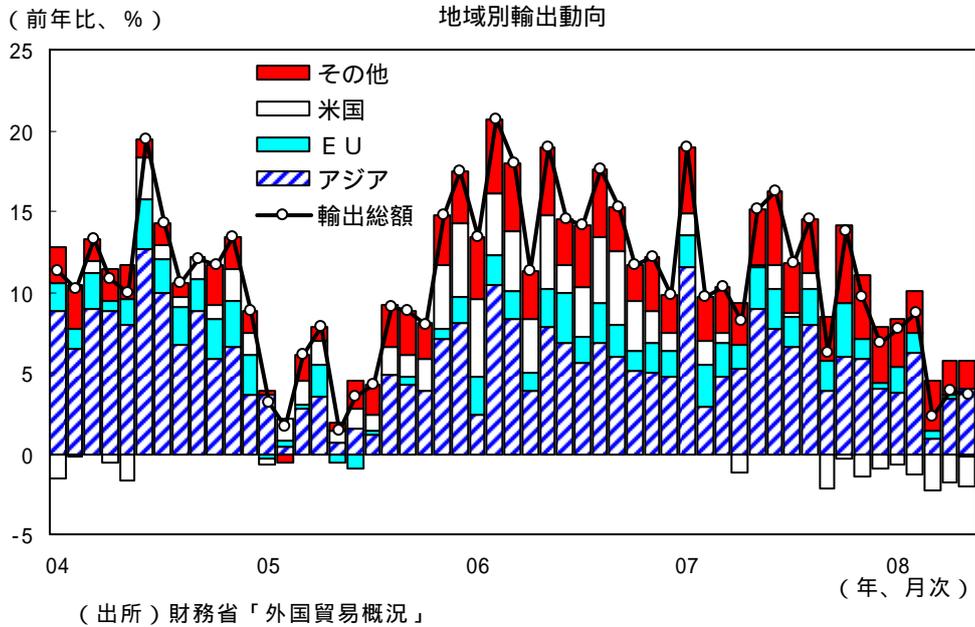
9. 国際収支・輸出入 ~ 輸出・輸入とも緩やかに増加

~ 経常黒字は高水準ながら頭打ち傾向で推移している。4月は貿易収支、所得収支ともに黒字が減少したため、経常黒字は年率18兆円に縮小した。対外資産の増加が所得収支黒字の押し上げ要因になっているが、足元では円高によって所得収支の受取額が抑制され、原油高や海外経済の減速により貿易黒字も弱含むと見込まれるため、経常黒字は頭打ち傾向で推移するであろう。

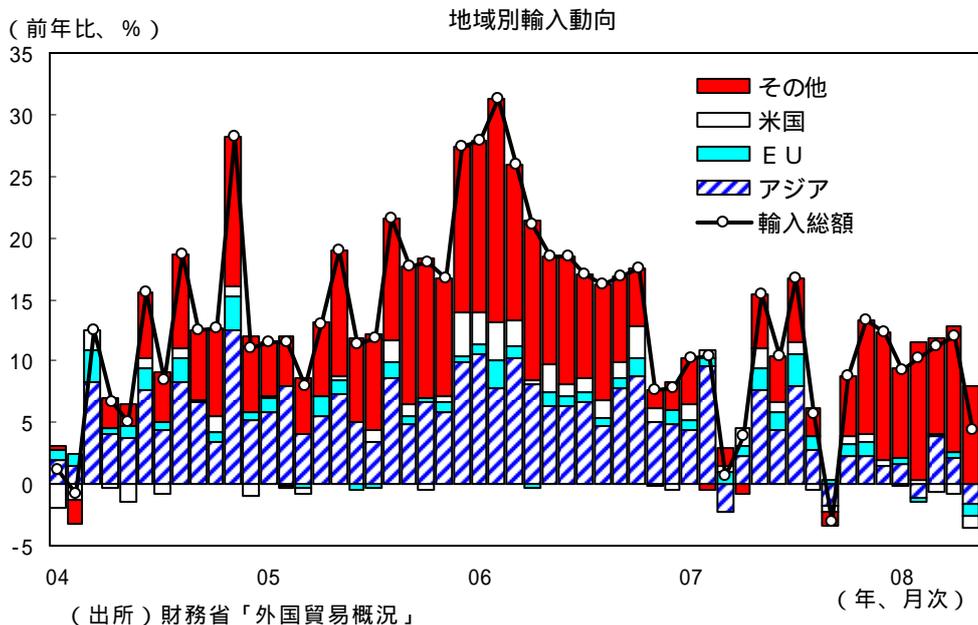


(注) 年率換算、経常収支 = 貿易収支 + サービス収支 + 所得収支 + 移転収支
 (出所) 日本銀行「国際収支統計月報」

~5月の輸出金額は前年比+3.7%と増加を続けた。中国を中心にアジア向けは好調を持續しているが、米国向けは減少が続き、EU向けも減少に転じた。商品別では、石油製品、自動車などが増加し、有機化合物などが減少した。円高により輸出金額が目減りしており、対米輸出は低迷が続く見込みであるが、新興国や資源国向けに牽引され輸出は緩やかな増加傾向が続くだろう。

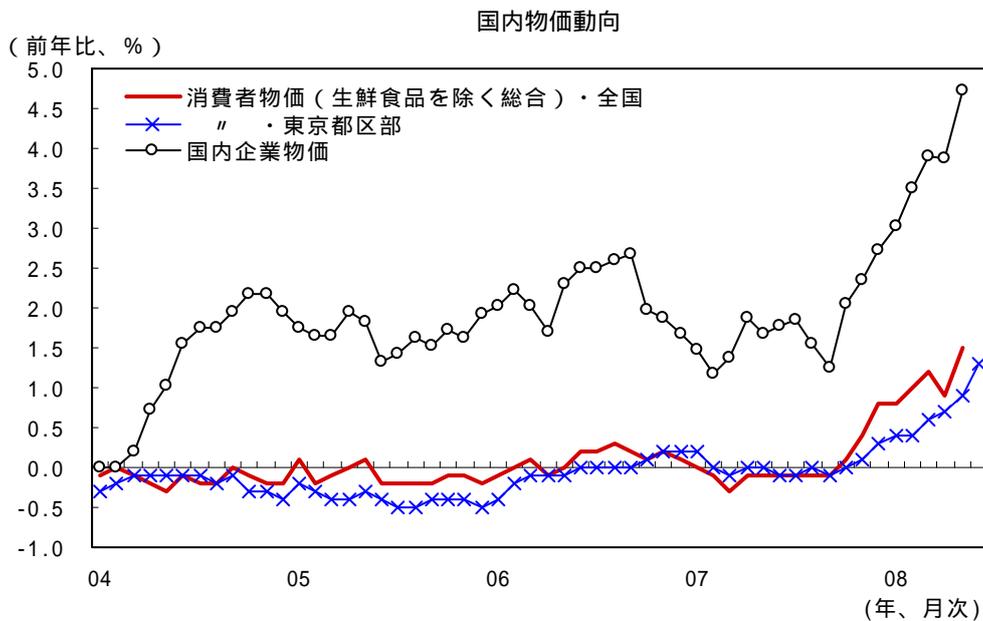


~5月の輸入金額は前年比+4.4%と増加を続けた。対米国は減少が続き、対アジアも木材や非鉄金属、衣類などを中心に減少したが、原油や天然ガスなど中東からの輸入は増加が続いた。内需の減速や円高が輸入額を抑制しているが、一次産品価格の上昇による押し上げ圧力は引き続き強い。輸入は、今後も一次産品価格の上昇を背景とした緩やかな増加傾向が続くだろう。



10. 物価 ~ 国内企業物価は大幅上昇、消費者物価も上昇

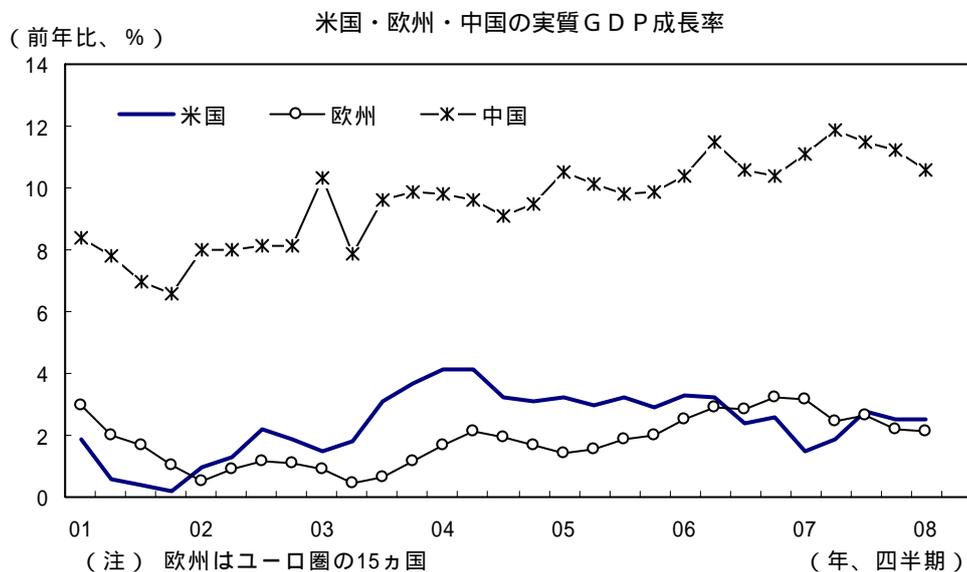
~5月の国内企業物価は石油、鉄鋼、食料を中心に前年比+4.7%と、1981年2月以来およそ27年ぶりの高い伸びとなった。5月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比+1.5%、6月の東京都区部の消費者物価（同）は+1.3%と伸び率が拡大した。原油や穀物などの一次産品価格の上昇が川下へと広がってきており、夏場にかけて全国消費者物価の伸び率は2%近くにまで高まるだろう。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

11. 世界景気 ~ 景気減速の動きがみられる

~世界経済は拡大が続いているものの減速の動きがみられる。米国では雇用が減少に転じ、個人消費も鈍化するなど、停滞感が強まっている。欧州でも昨秋までの勢いはピークアウトした。一方中国では、輸出の減速により成長率は小幅低下したものの、内需は底堅く推移している。世界経済は中国をはじめ新興国の成長が下支えし、減速は小幅にとどまる見通しである。

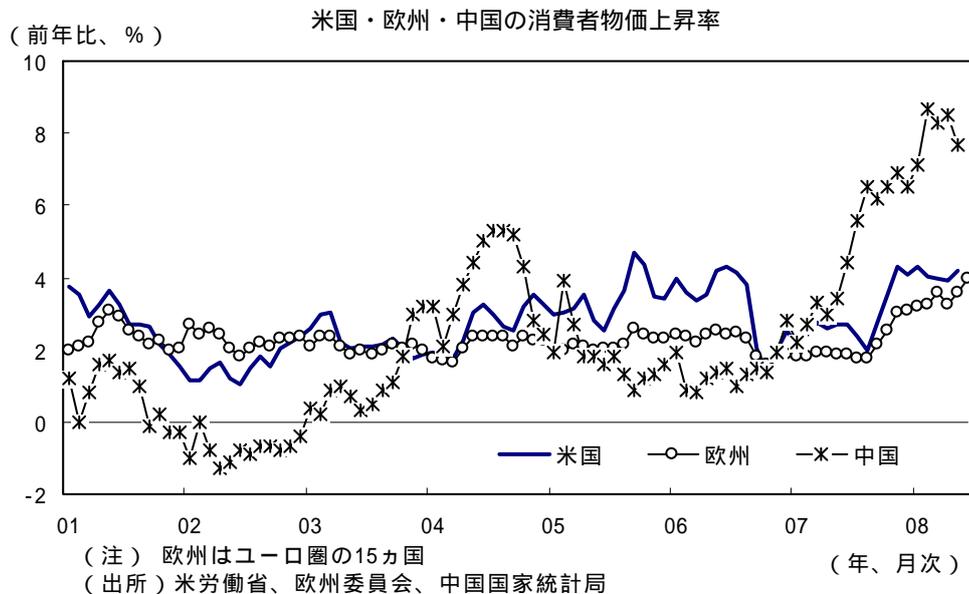


(注) 欧州はユーロ圏の15カ国

(出所) 米商務省、欧州委員会、中国国家統計局

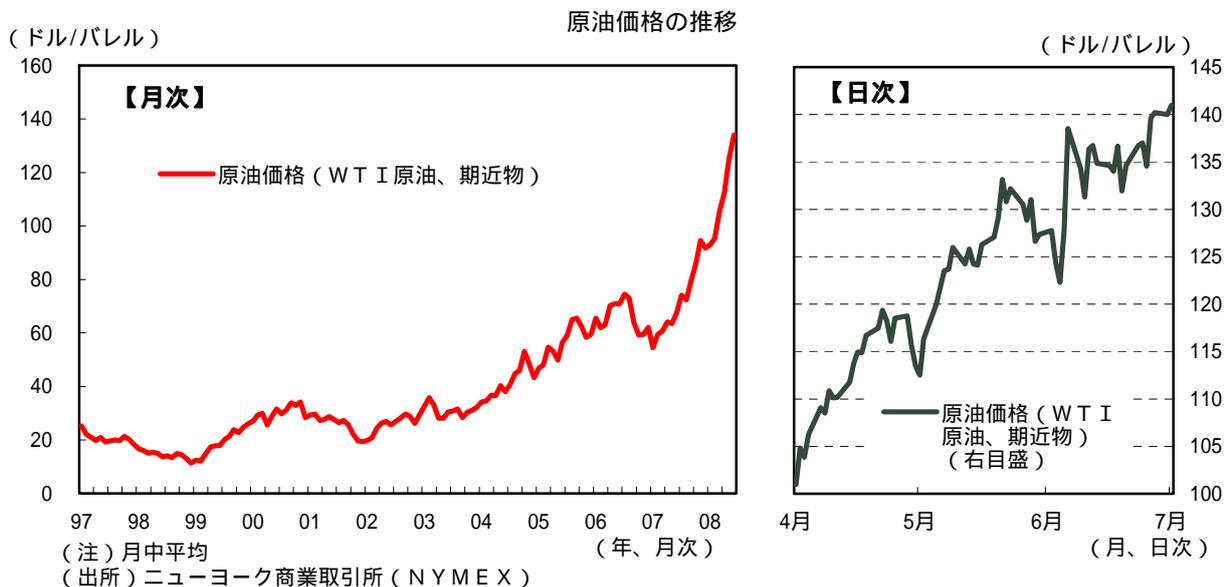
12. 世界の物価 ~ エネルギー・食料品高によりインフレ率が高止まり

~世界的な物価動向をみると、エネルギーや食料品価格上昇によりインフレが加速している。米国では4%前後での推移が続いており、欧州ではECB（欧州中央銀行）の目標上限である2%を10ヶ月連続で上回り4%まで上昇した。中国でも5月のインフレ率はわずかに鈍化したものの高水準の推移が続いている。一次産品や食料品価格の上昇が続く中、インフレ圧力の高まりが引き続き懸念される。



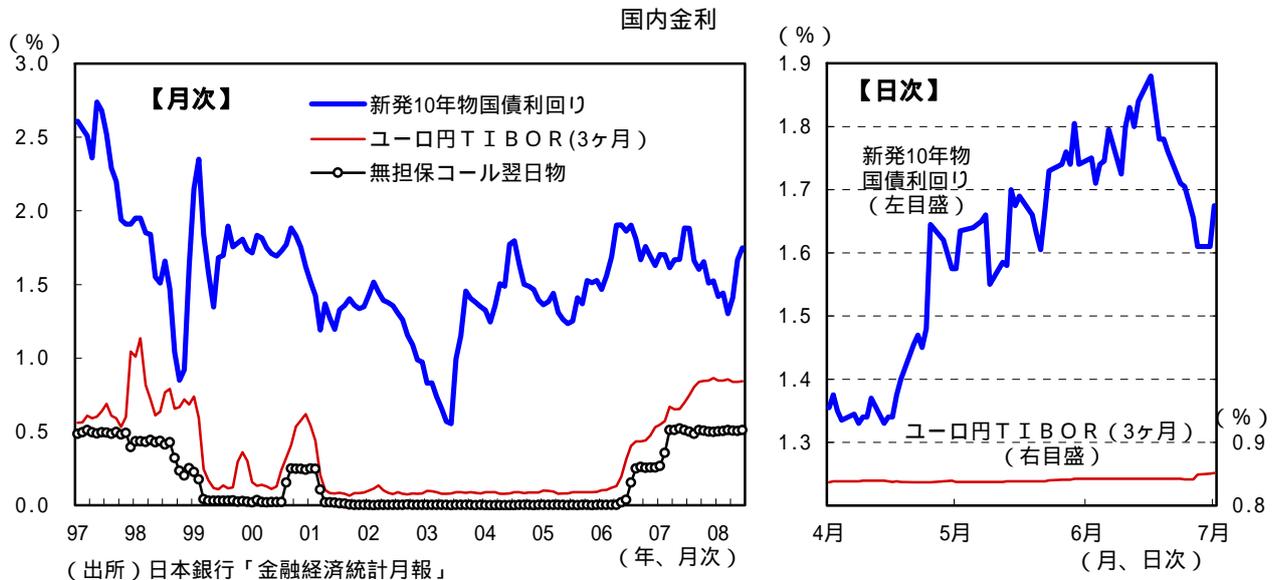
13. 原油 ~ 過去最高値を更新、140ドル台へ

~原油価格（WTI、期近物）は、米雇用指標の悪化によるドル安などを背景に、6月上旬に一時140ドル/バレルに迫った。その後は上値が重い展開となったが、月末にかけてドルが急落したのに伴い140ドル台にまで上昇し、最高値を更新した。価格急騰による需要減退観測などが価格抑制要因となるものの、このところドル安懸念が相場の押し上げ材料となっており、当面高止まりが続くだろう。



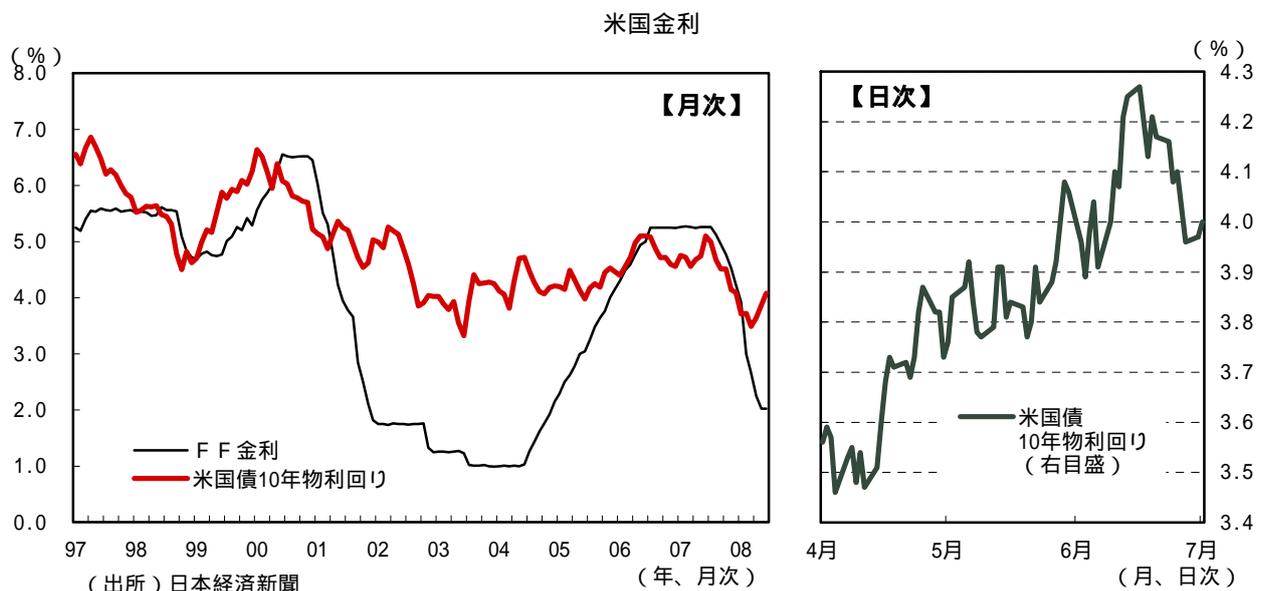
14. 国内金利 ~ 長期金利は上昇後に低下

~6月の長期金利は上昇後に低下。10年債利回りは、米長期金利の上昇、株高、インフレ懸念の高まりを受けて月の半ばには1.8%台後半まで上昇した。その後、米長期金利が低下に転じ、株価も下落したことから低下基調となり、月末には1.6%まで低下した。引き続き株式市場に左右される展開が続こうが、インフレに対する警戒感が高まっており、再び金利が上昇する局面もあるだろう。



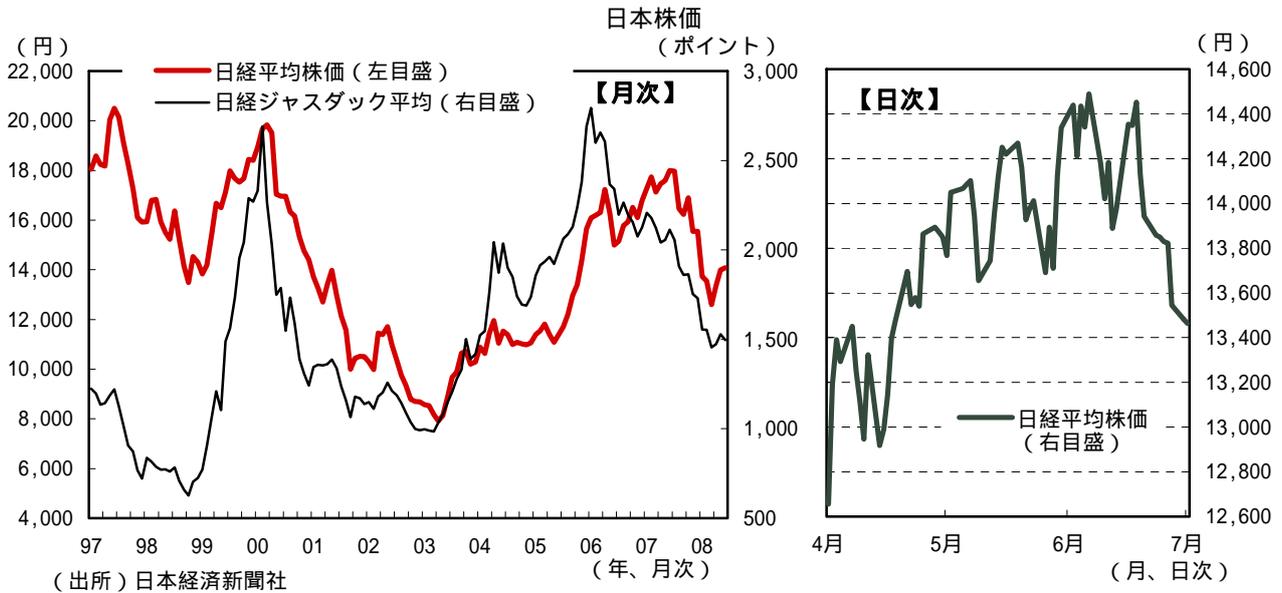
15. 米国金利 ~ 長期金利は上昇後に低下

~ F R B (米連邦準備理事会) は6月24、25日の F O M C (連邦公開市場委員会) で、 F F 金利の誘導目標を2%に据え置き、昨年秋から続いた利下げを休止した。一方、6月の長期金利は、インフレ懸念を背景に上昇基調で推移したが、金融機関の損失拡大懸念が伝えられた下旬には信用懸念を背景に低下した。当面は、金融危機とインフレの綱引きにより長期金利は4%前後で推移する見通しである。



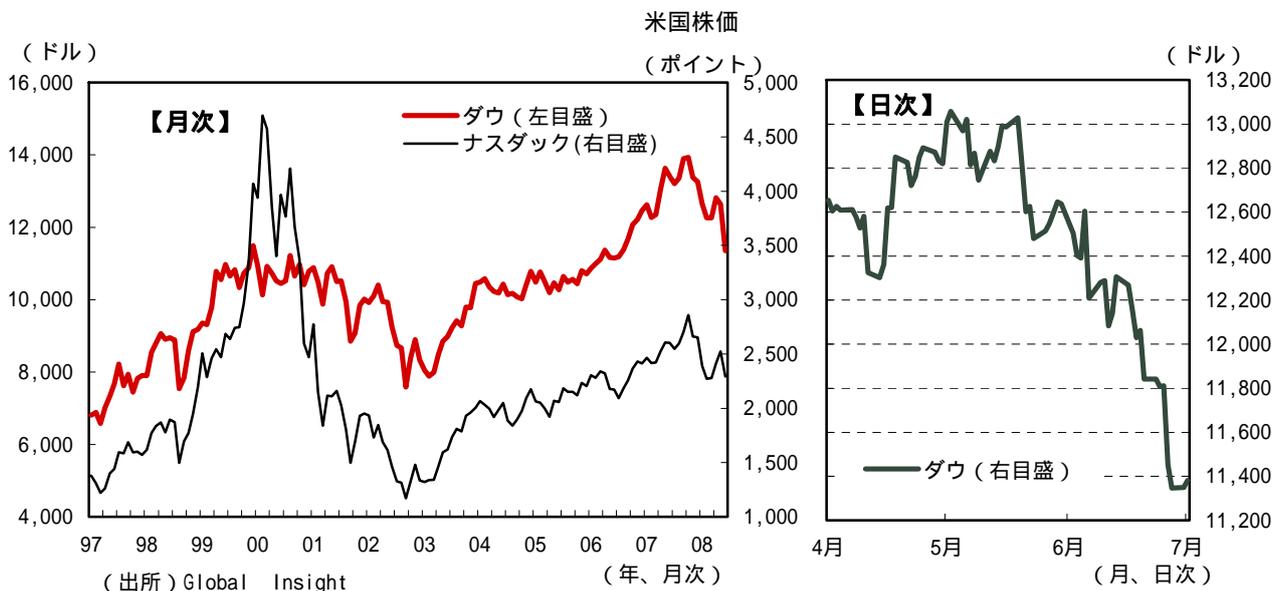
16. 国内株価 ~もみ合い後に下落

~6月の日経平均株価はもみ合い後に下落。米株価が軟調で推移する中、為替円安や外国人投資家の買いによって14,000円台を中心にもみ合ったが、米株価の下落、原油価格上昇による世界経済悪化の懸念の高まりなどから月末にかけて13,400円台まで下落した。依然割安感はあるが、コスト上昇を主因に企業業績の先行き悪化懸念も強く、海外株価の動向次第ではさらに下落する可能性がある。



17. 米国株価 ~下落が続く

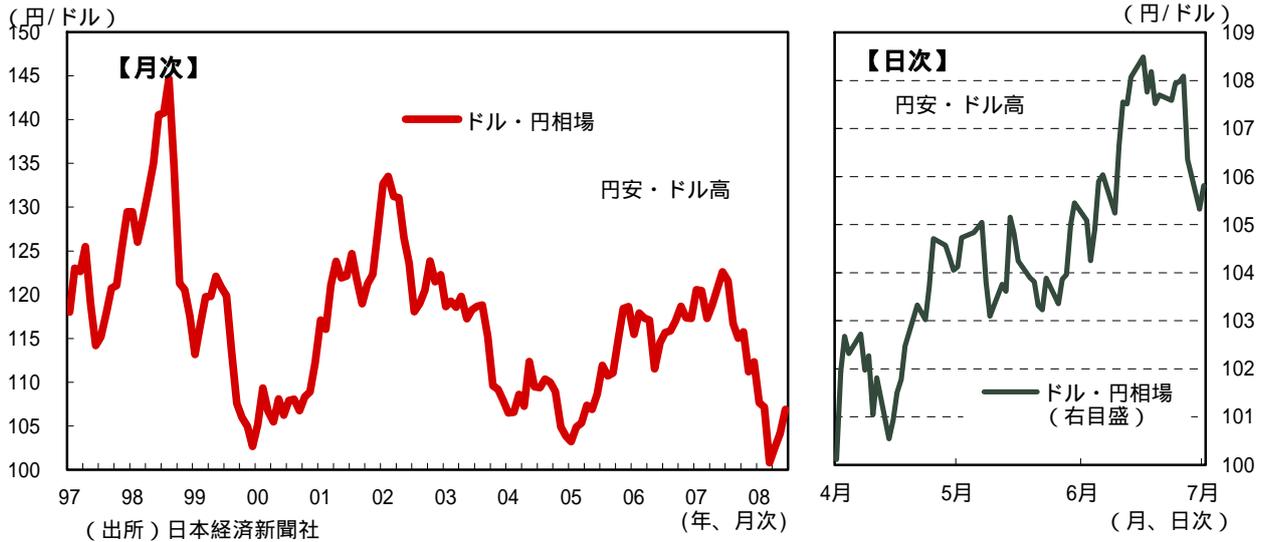
~6月のダウ平均株価は、原油価格高騰により、個人消費や企業収益への影響を懸念した売りにより大幅に下落した。金融機関の損失拡大懸念が伝えられた下旬には下げ足を速め、一時11,300ドル台まで下落し、2006年10月以来約1年半ぶりの安値をつけた。当面は原油価格の動向に加え、企業の今年第2四半期の決算が注目され、内容によっては不安定な相場展開が続くことが懸念される。



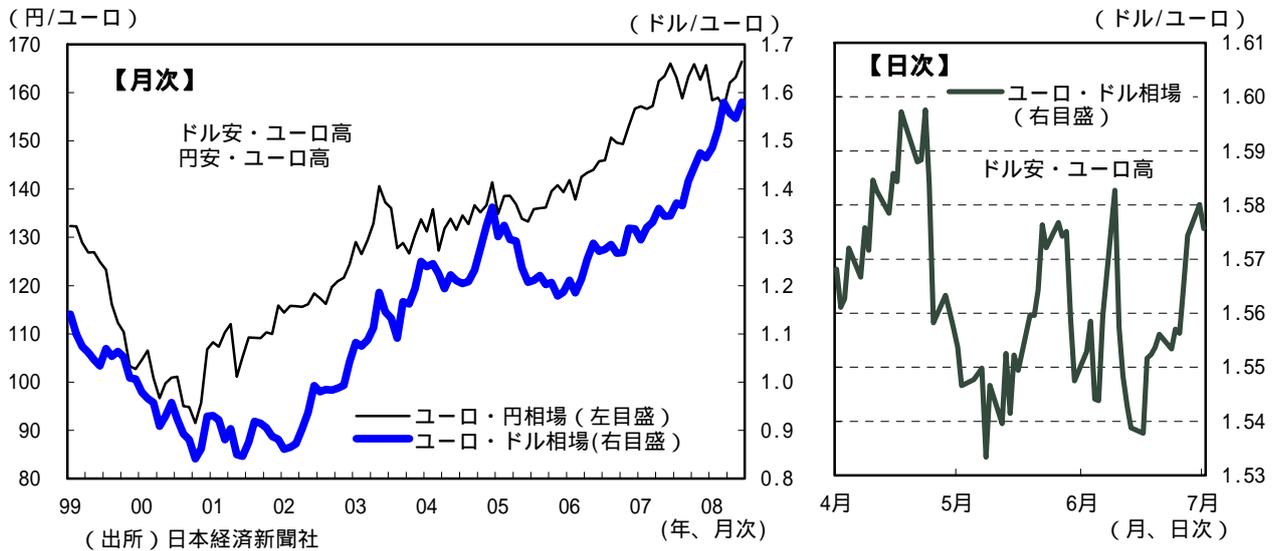
18. 為替 ~ドルは上昇後、反落

~6月は、ドルが上昇したのち、反落した。米国失業率の大幅上昇を受けて、ドルは一時急落したものの、米当局者のドル安を懸念する発言が相次ぎ、反発した。その後は横ばい圏でもみ合う展開となったが、月末にかけて米国株価の急落や信用不安の強まりからドル売りが加速した。円はユーロに対しては弱含んだ。米欧景気に対する懸念は残るが、低金利の円は緩やかな下落が続く可能性がある。

為替相場(1)

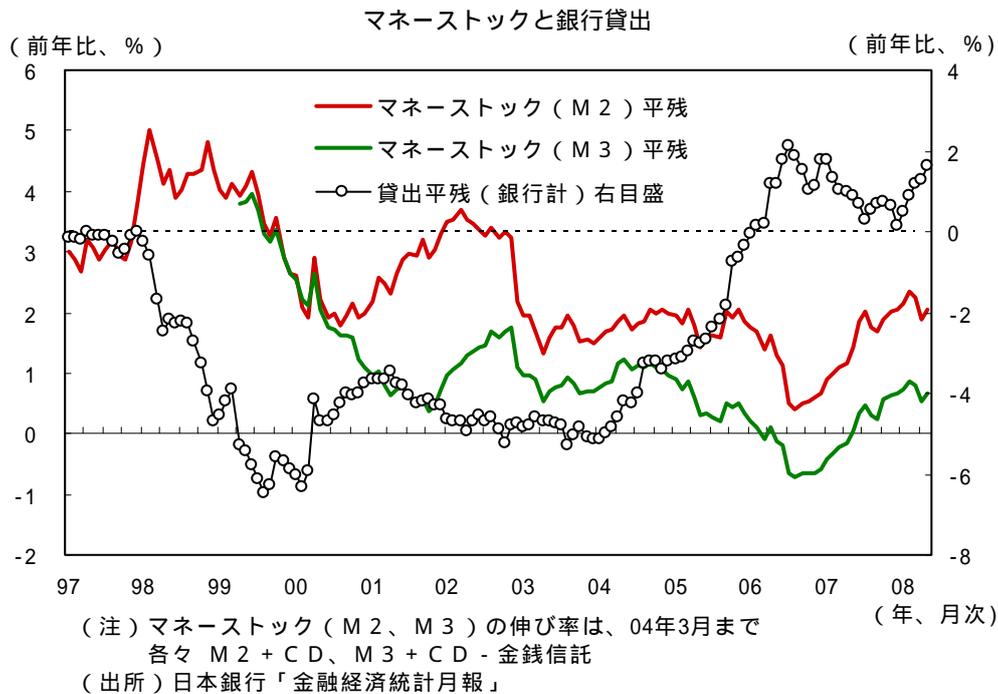


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く

~5月のマネーストック（M2）は前年比+2.0%と緩やかな伸びが続いている。5月の銀行貸出残高は前年比+1.6%と28ヶ月連続でプラスを維持し、伸び率も緩やかに拡大してきている（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+2.1%と34ヶ月連続プラス）。業態別では地域銀行が38ヶ月連続で前年比プラスを維持し、大手行は14ヶ月ぶりに前年比プラスに転じた。



~本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況　・・・・・・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上